

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 01 18	中期総合計画主要施策番号		2-08 3-02	担当課	部・課	衛生部医療政策課	
事業名		長野県ナースセンター運営事業					内線	2622	
							E-mail	iryo@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	看護職員の再就業の促進や離職防止等、看護職員確保対策の総合的な推進及び在宅医療サービスの一環として行う訪問看護の推進を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・慢性的な看護職員不足に加え、H18年度の診療報酬改定による7:1配置基準の影響により、更に深刻な不足状況が続いている。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・医療現場の現実を知り、ショックを受けたことによる退職・離職の他、結婚・出産・子育てによる退職等が多くある。 ・少子化により、看護を志す者が減り、新卒者が減少している。 ・高齢化により、在宅医療が進み、訪問看護師のニーズが高まっている。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・再就業を促進するとともに、在職者の離職を防止する必要がある。 ・若い世代に看護職への興味をもってもらい、看護職の確保を図る必要がある。 ・訪問看護師の養成と質の向上を図る必要がある。							
	事業内容	長野県看護協会への委託により、以下の事業を実施する。 1 ナースバンク事業 (1)再就業相談事業 (2)再就職支援研修会事業 2 看護の心普及事業 (1)一日看護師体験事業 (2)看護の心PR事業 (3)看護学生支援事業 3 訪問看護支援事業 (1)訪問看護研修会事業 (2)訪問看護経営管理者研修会事業							
実施期間	H5 ~	根拠法令等 看護師等の人材確保の促進に関する法律、都道府県ナースセンター実施要領							
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・再就業者の支援等を行い、看護職員の確保を図る。 ・看護の心普及事業により、看護職への関心を深めてもらう。 ・訪問看護師の養成及び資質の向上を図る。		・再就業者を前年度(216人)と同程度確保する。 ・看護の心普及事業の参加者を前年(2,525人)より増加させる。 ・訪問看護研修会により質の高い従事者を増加させる。			・再就業者は224人であり、前年度(216人)並みを確保できた。 ・なお、再就業支援研修会参加者で受講時未就業者136名中、27人が再就業できた。 ・看護の心普及事業では前年度並みの参加があり、看護への関心を高めてもらうことができた。 ・訪問看護研修会は31人が受講し、質の高い従事者を増加させることができた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	27,516	25,247	25,220	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	27,516	25,247		実施方法 委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	26,643	24,412	21,563	歳出節別内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.04	0.04	0.04	委託料:25,247 (単位:千円)		
	概算人件費 (C)		千円	286	286	286			
概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	27,802	25,533	25,506				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	再就業者数		人	216	224	220	・求職登録者数 1,309人 ・求人登録数 2,750人		
	看護の心普及事業参加者		人	2,525	2,506	2,500	・再就業支援研修会受講者のうち未就業者の再就業者数 27人		
	訪問看護研修会受講者数		人	52	31	30	・訪問看護経営管理者研修会参加人数 26人		
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・看護職員に対する需用が高いなか、再就業の促進及び看護の心のPRを通しての看護職の確保は重要である。 ・実績、実状に応じてナースセンターと協議しながら内容、方法等の見直しを行っている。 ・潜在助産師の再就業を促進する必要がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・看護職員に対する高い需要が引き続き見込まれるなか、看護職員の離職防止と再就業の促進を重点に、県が事業を実施していくことが必要である。 ・少子化のなか、将来の看護職を安定的に確保するためにも、事業を実施する必要がある。 ・助産師の需要・活躍の場が増えているため、潜在助産師の再就業を促進する。						